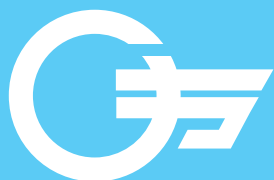


那珂市議会だより

Naka City Assembly News



No.34

平成24年7月23日発行

市民に開かれた議会を目指します



平成24年那珂市議会第2回定例会

| | |
|------------------|--------|
| 議決した主な議案等 | 2ページ |
| 委員会レポート | 4・5ページ |
| 市政を問う 11 議員が一般質問 | 6ページ |
| 陳情・請願の審査結果 | 12ページ |
| 意見書、要望活動 | 13ページ |
| 第3回定例会開会予定 | 14ページ |



発行／那珂市議会

編集／議会広報編集委員会

〒311-0192 茨城県那珂市福田1819-5

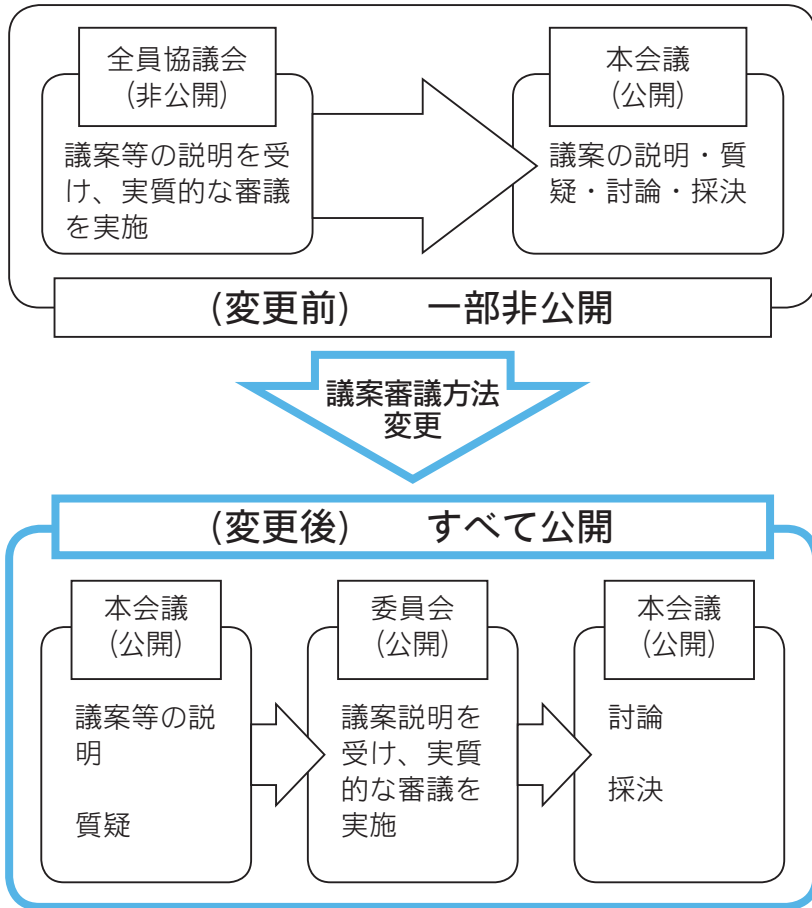
TEL 029 (298) 1111 (代表)

FAX 029 (298) 6287

MAIL gikai@city.naka.lg.jp

URL <http://www.city.naka.lg.jp/>

議案等の審議をすべて公開 議会改革を推進中



平成24年第2回定例会

(6月5日～6月19日)

6月5日 本会議
(閉会中の委員会報告など)

6月7日 本会議
(一般質問 5名)

6月8日 本会議
(一般質問 4名)
原子力安全対策特別委員会

6月11日 本会議
(一般質問 2名)
(議案質疑、議案、陳情請願の委員会付託)

6月12日 総務生活常任委員会

6月13日 産業建設常任委員会

6月14日 教育厚生常任委員会

6月19日 本会議
(委員長報告、その他議案)

議案件数と結果

| | |
|--------------|------------------|
| 市長提出議案 (23件) | |
| 条例関係 | 9件 (すべて承認・可決) |
| 予算関係 | 9件 (すべて承認・可決・報告) |
| その他議案 | 5件 (すべて承認・可決) |

| | |
|-------------|---------------|
| 議員提出議案 (8件) | |
| 選挙 | 1件 (指名推選) |
| その他議案 | 1件 (可決) |
| 委員会報告 | 5件 (4・5ページ参照) |
| 意見書 | 1件 (可決) |

| | |
|-------|--------------|
| その他議案 | |
| 陳情・請願 | 4件 (12ページ参照) |

議 会 改 革

オープンで明瞭な議会

流山市議会視察研修

市民に開かれた議会を目指すため、今定例会から、議案等の審議をすべて公開の場で行う予定です。

また、本会議では議案等に対する質疑を、通告制とし、執行部より、正確で明瞭な答弁を求めることにしました。

今後も、継続して議会改革を進めてまいります。

議会改革の先進地である流山市議会を視察しました。当議会は、「議会基本条例」を制定しており、議会が市民に対して議会内容を報告する場を設けること。議員間で政策論争などの討議を行うことなどを定めています。

その他、会議のインターネット生中継など先進事例を視察しました。

条 例 改 正

損 害 賠 償

税 条 例 を 一 部 改 正

地方税法及び地方税に
関連する法律改正に伴
い、那珂市税条例の一部
を改正するものです。

主な内容は、県たばこ
税の一部を市町村たばこ
税に移譲するための税率
変更、退職所得の10%税
額控除の廃止、平成26年
35年まで市民税の均等
割が500円加算され、
3500円になるなど、
市税収入の増加が見込ま
れます。

議 案 質 疑

問 たばこ税の税率及び
税率特例の改正による
年税収増の見込み額は、

答 平成23年度の市に
おける売上数から考える
と、約4690万6千円
の増収が見込まれます。

公 共 下 水 道 事 業 を 一 部 改 正

公共下水道事業認可区
域の拡大に伴い、新たな
地区の受益者負担金を設
定するため、改正するも
のです。

議 案 質 疑

問 1㎡当たりの額の
算出方法は、

答 一般的には、国の
通達に従い、国・県の補
助金を除いた事業費と受
益面積をもとに算出する
ことを基本としています。

農業集落排水の分担金
は、1㎡当たり約790
円を上限としているの
で、地域間の公平を図る
必要があると考え、算出
金額が790円より高く
なった場合、790円を
上限とします。

損 害 賠 償 請 求 に 関 する 和 解 に つ い て

平成23年9月21日に発
生した台風15号の影響に
より、市が管理する公園
内の杉木が倒木し、隣接
する民家の屋根及び雨樋
部分の一部を損壊させた
ものです。

議 案 質 疑

問 過失割合は、市が
10割であると確認した、
とあるが、判断した法的
根拠は、

答 市に管理瑕疵責任
が問われたため、民法第
717条第2項に該当す
るか、安全性を欠いてい
たかを判断するため、保
険会社と現場検証したと
ころ、木の根元付近に虫
食いによる腐食があり、
市に管理瑕疵があったこ
とを認め、市の過失割合
が10割となります。

契 約

災 害 対 応 特 殊 水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車 (II 型) 購 入

契約金額 5,419万8,620円

契約相手 東京都千代田区外神田5丁目5番11号
長野ポンプ株式会社東京営業所
所長 横溝 章

契約方法 指名競争入札による契約



購入予定と同型のもの

補 正 予 算

平 成 2 4 年 度 補 正 予 算 2 件 を 原 案 の と お り 可 決

| 会 計 名 | 補 正 額 | 補 正 内 容 | 補 正 後 の 総 額 |
|----------------|-------|-------------------|-------------|
| 一般会計補正予算 (第1号) | 888万円 | 母子生活支援措置事業など | 170億888万円 |
| 一般会計補正予算 (第2号) | 29万円 | いばらき学力向上サポートプラン事業 | 170億917万円 |

委 員 会 審 議



総務生活常任委員会での審議

総務生活常任委員会
9件の議案等の審議を行いました。
議案については、地方税法などの改正や、外国人登録法の廃止に伴う条例改正などが8件、その他1件は、消防自動車購入契約案件です。
火災予防条例で新たに規制される炭酸ナトリウム過酸化水素不化物とはどんな物質か。また、市内で取り扱っている事業所はあるのかについて質疑があり、この物質自体は燃えないが、多量の酸

素を含んでおり、他の物質と混合して、加熱・衝撃・摩擦を加えると爆発する性質をもっており、市内で、取り扱っている事業所はないとの答弁でした。
消防ポンプ自動車購入契約で、落札率について質疑があり、予定価格との比較では、97・4%であるとの答弁でした。
外国人登録をなくして、住民基本台帳に入れることによって、外国人は、一般の市民と変わらなくなるのかについて質疑があり、外国人登録法が廃止となることで、外国人も日本人と同じ住民票になり、同一世帯の場合、外国人も一緒の世帯に含んで証明書が発行され、外国人の利便性と、事務の合理化が図れるとの答弁でした。
採決の結果、すべて原案のとおり可決すべきものとしました。



産業建設常任委員会での審議

産業建設常任委員会
2件の議案の審議を行いました。
議案については、公共

下水道受益者負担金に関する条例改正が1件、その他、損害賠償請求に関する和解及び損害賠償額の決定についてです。
下水道未整備地区の個人負担金は1㎡当たり790円以上にならないのか。また、上限額を決めたことで差額がでるが、使用料に上乘せすることで、市民の負担増に

なることはないか質疑があり、負担金は790円を上限と考えており、使用料を上げる考えはないとの答弁でした。
損害賠償事故で杉木が倒木したが、同様の事故が起こる事が考えられる場所があるのかについて質疑があり、事故を受け、園内の杉木を中心に約60本を、2次被害が起きないように対策をとったとの答弁でした。
採決の結果、すべて原案のとおり可決すべきものとしました。

教育厚生常任委員会

3件の議案等の審議を行いました。

議案については、国民健康保険税条例の改正、補正予算が2件です。

平成24年度一般会計補正予算の、子ども手当や母子生活支援措置費等について質疑があり、子ども手当のシステム改修費は国の補助金対象になら



教育厚生常任委員会での審議

ないことや、母子自立支援施設の入所にかかる経費の内訳や入所状況などについて答弁がありました。
採決の結果、すべて原案のとおり可決すべきものとしました。

原子力安全対策特別委員会

継続調査

調査事項

- 1 住民の安全確保に関する事項
- 2 周辺的环境保全に関する事項
- 3 原子力安全協定に関する事項
- 4 核融合研究施設に関する事項
- 5 その他関連する事項

市内原子力関連事業所の年間事業計画

市内の原子力関連事業所から年間事業計画の説明を受けました。

三菱マテリアル株式会社那珂エネルギー開発研究所は、主に原子燃料サイクルに関わる研究開発を実施している事業所です。本年度も研究開発を継続していくものです。

三菱原子燃料株式会社は、原子力発電所で使用される加圧水型軽水炉用原子燃料の開発・設計・製造・販売や、沸騰水型軽水炉用原子燃料の販売をしている事業所です。本年度は、原発の再稼働状況により、販売量も変わってくるのとことです。

日本原子力研究開発機構那珂核融合研究所では、新しい核融合研究装置を計画しており、現在は、従来の研究装置（JT-60）を解体作業中です。

原子力関連施設の事故報告

平成23年12月以降に発生した、原子力関連施設の事故について、日本原子力研究開発機構原子力科学研究所と、日本原子力発電株式会社より報告説明を求めました。

委員会では、原子力事業所としての認識を持ち、万全の安全対策をとって、二度と事故が起こらないようにしてほしいなど、事業者へ意見を述べました。

原子炉の安全対策に対する意見書等

東海第二原発の廃炉を求める請願を審査した際、現在の原子炉の安全対策に対して、国、県、事業所に申し入れをしていくとの意見が出されたことから、国、県への意見書案と事業所への要望書案を審議し、議会へ提出しました。

那珂市活性化対策特別委員会

継続調査

調査事項

- 1 産業の活性化に関する事項
- 2 観光の振興に関する事項
- 3 企業誘致に関する事項
- 4 土地活用に関する事項
- 5 再生可能エネルギーに関する事項
- 6 環境・防災対策に関する事項
- 7 震災復旧・復興に関する事項
- 8 その他関連する事項

主な調査内容は、調査事項の震災復旧・復興に関する事項で、市内の幹線道路及び農業用灌漑施設を現地視察した後、執行部から市内全体の災害復旧の状況について報告がありました。

委員より、早急に万全な対策を講ずるよう意見が出されました。

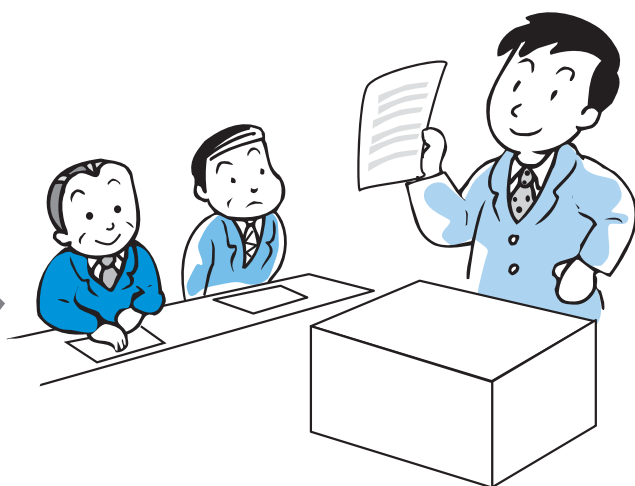
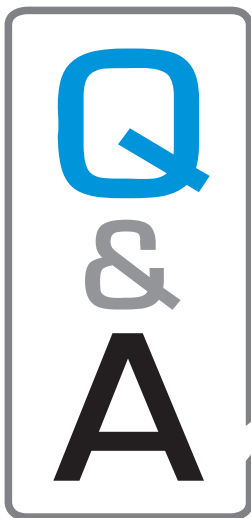
当特別委員会は、調査事項が8項目と多岐にわたっていることから、委員会と



震災復旧の現地視察
バードライン付近(下江戸地内)

市政を問う

11人の議員が登壇し、
様々な視点から
市政を問いました。



ごみ焼却炉における発電の実施を

大宮環整組合と協議検討したい

自治体でのごみ焼却施設での発電が、注目されています。燃やした熱を何も利用しないで終わらせるのではなく、火力発電として再生可能エネルギーとするもので、四日市市では、年間9万トンのごみを焼却した際、家庭1万世帯に発電ができません。7月1日より新エネルギー利用特別措置法により、電気事業者に一定の購入が義務づけられました。当市でもごみ焼却施設において発電施設を作り、市内に電気を供給するシステム導入すべきと思うが見解はどうか。

の副大臣と話ししました。補助金で10分の10が理想ですが、私は大宮環整組合の副組合長なので、協議をしてその熱エネルギーを有効に活用したい。費用とかの問題もあるので、担当課のほうにそういうものが出来ないか検討指示をしてあります。

市長 議会から要請のあった災害ごみは、1日10トンの余裕があるので、この熱を有効にする可能性を、検討しています。初期投資がかかるので、環境省



大宮地方環境整備組合環境センターでのごみ処理

質問事項

- 1 エネルギー政策について
- 2 教育環境の充実について



武藤博光 議員

個人所有の工業専用地域について

年内の工事完了を目標に工事発注

向山大山2号線について、前回の質問で測量が終了し買収の段階と答弁がございましたが、その後の進捗状況、そして、工業団地のように整備された工業専用地域でさえ企業誘致が困難な時代になっておりますと同時に賃貸料も下落を続け地主は苦慮しており本当に厳しい現実ですので、工業専用地域より用途の広い地域への用途変更をして地域の活性化を図ってはどうかお伺いします。

建設部長 向山大山2号線については、用地買収が完了したので年内工事完了を目標に工事を発注していきたい考えです。それから個人所有の工業専用地域の未利用地区は10ヘクタールありますが、一体性が無く点在している状況ですので、用途変更は難しいと考え

ておりますが、今後とも工業専用地域として土地利用が図れるように、環境整備に努めてまいります。



年内工事完了予定の向山大山2号線

質問事項

- 1 工業専用地域について
- 2 農業問題
- 3 屋外無線放送について



中庭正一 議員

区域指定制度導入の計画は

十分に調査し導入していきたい

那珂市には市街化調整区域が多くあります。市の人口増加・活性化を考えた場合、住宅建設可能な地域を増やすことが重要であります。そこで平成12年の都市計画法の改正により創設された区域指定制度の導入が有効であり、那珂市はこの制度の対象市町村に入っております。郊外地域の活性化を図る為にも制度の導入を望みますが計画はありますか。

市長 区域指定制度につきましても、中心部を取り巻く農村部等に定住人口の増加を図り住みたくなる魅力あるまちづくり実現のため、導入の必要性はあると考えております。この施策は、ある意味で農地法との戦いであり、調査が必要でございます。しかし地域活性化には効果があると考えております。今後

は市街化区域に課税している都市計画税や農・住混在による農地保全等の諸問題を十分に調査し、ある程度の年月を要することになります。導入していきたいと考えております。

質問事項

- 1 少子化対策について
- 2 観光について
- 3 下水道事業について
- 4 区域指定について



郊外地域の活性化



筒井かよ子 議員

廃校となる建物と跡地問題解決を

市全体の課題とし組織を作り検討

小学校が統合されれば建物と跡地の有効利用をどのように図るかという大きな課題を背負うわけでありま
す。この問題は地域として、小学校統合と並行して解決の道筋をつけなければならぬ重要な課題でありま
す。戸多地区内には、地域全体が集い、コミュニティ、生涯学習等の活性を醸成する場がなくなるわけでありま
す。少子高齢化が急速に進む状況を見据えて、子供たちの教育、生涯学習のあり方等含め跡地問題は、地域のさまざまな意見をお聞きいただき決定をしていただきたいと願うわけでありま
すが、市の考えをお伺い致します。

教育長 子供たちの健やかな成長を願い、教育環境の整備は我々大人の義務であり、ま



花壇の除草をする児童たち（戸多小学校）

質問事項

- 1 小中学校適正規模化推進について
- 2 遊休農地不耕作地対策について



助川 則夫 議員

安全確保は地域とさらに連携して

関係機関の連携強化を図ります

この春、通学中での児童の交通事故が多発しましたが、その後市内の通学路の安全性チェックは行いましたか。危険箇所には出来る限り歩道やガードレールを設置してほしい。また、緑色の歩道レーンを作って運転者の注意を喚起してほしい。さらに地域と連携するために、パトロール隊等に学校の交通安全教室に参加していただいたり、下校時刻などの学校情報を伝達して見守り活動をしていただいてはどうか。

教育次長 全小中学校でチェックを実施し、安全確保が必要な箇所は40箇所。パトロール隊等へは交通安全等各教室の機会をとらえて見守り活動がスムーズに行える連携体制づくりをお願いしていきます。

建設部長 歩道は地



交通安全教室の様子

質問事項

- 1 児童生徒の通学路における安全確保について
- 2 窓口サービスの改善について



遠藤 実 議員

安全管理の徹底を図り事故防止を

全職員に危機管理の周知徹底を

本年4月より中学校において武道の必修化を完全実施しているが、日本の学校管理下における柔道による死亡事故は、年間平均4人、28年間で114人、また、障害が残るなど重傷事故は年間平均10件、27年間で275人である。

しかし、フランスにおいて、柔道人口が3倍ですが12歳以下の死者はゼロ、また脳損傷者もゼロであります。

そこで、柔道経験者の配置状況及び事故が発生した場合の応急処置や緊急連絡体制、更に対応に係るマニュアル等の整備は。また、受け身を十分指導し、大外刈りなどの技については取り扱わないなど、安全管理の徹底を図り、事故防止に最善を尽くしていただきたい。



柔道の練習風景



石川利秋 議員

質問事項

- 1 学校教育について

市長が中心となり早い安全対策を

教育委員会が対応していきます

通学途中に児童が事故に巻き込まれるケースが全国で多く発生しています。本年は茨城県内で通学途中の小学生が巻き込まれた交通事故が15件発生しております。この那珂市でも菅谷で通学途中の小学生在が車と接触する事故がありました。

しかし実際の市の対策について伺ってみると、通学路の調査は県から言われたのでやっただけ、設置は警察にお願いしている、とまるで主体性が感じられません。しかも担当・管轄が学校教育課、土木課、警察署と多岐に渡っており、これではいつまで経っても何も進まないと感じました。これは非常に緊急性を有しており、子どもたちを守るためにすぐ出来るものは何なのか、正にこういうところこそが市長が直轄の諮問機関を作って検討すべき近々の課題だと思えますが市長の考えをお聞かせください。

市長 教育委員会が中心となり改善検討会議等で対応していく方針と聞いていますので、諮問機関を作る気はありません。



通学路の安全対策が早急に望まれる

質問事項

- 1 子どもを産み育てる環境の改善について
- 2 市民相談室のあり方について



小宅清史 議員

どう見直す自主防災組織の補助金

この制度を見直す考えはない

自主防災組織とは、自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯に基づき、地域住民が連携して防災活動を行う自主的な組織です。地域住民が協力してこそ災害に強いまちづくりができません。那珂市では、自主防災組織を自治会単位で結成することを推奨しております。そこで、自主防災組織にどのくらいの補助金を交付しているのか伺います。

地域によっては備蓄する倉庫や設置場所がないという自治会もあります。この問題については、どのように考えているのか伺います。また、地域の実状(世帯数や面積)に応じた補助金の見直しが必要ではないか伺います。

市民生活部長 組織の結成時には5万円、

資機材整備費に30万円の補助金を交付します。物置は、資機材等整備分の補助金で購入することを勧めています。設置場所の確保は地域で探していただきます。



自主防災組織で購入した資機材

質問事項

- 1 自主防災組織について
- 2 窓口業務の日曜開庁について
- 3 事業仕分けについて



笹島 猛 議員

地域巡回型観光で市の活性化を

今年度の観光振興計画に反映する

これからの地域活性化は、外から企業や大型店を呼び込むのではなく、地域の特性や人材を活かした地域巡回型の社会を築いていくことが大切です。

那珂市は自然に恵まれ、交通の便も良いところですので。この条件を活かし、まず歴史的建造物の多い額田地区を自転車で巡る観光コースにしてはどうか提案をします。

JRには自転車を乗せられる車両を要求し、耕作放棄地は観光農園にする。働き手は「青年就農給付金制度」を利用し、若者に農の担い手になってもらう。また農家に宿泊し、農業体験してもらうなど、住民と一緒に計画をつくらう。どうか答弁を求めます。

産業部長 今年度に観光振興計画策定委員

会の設置を予定しているのので、さまざまな立場の方に委嘱し、市民や団体の意見を踏まえ、貴重な提案をいただきながら施策等に反映させていきたいと考えています。

企画部長 自転車を持ち込める車両の運行をJRに要望します。



自転車置き場もきれいになりました(額田駅)

質問事項

- 1 那珂市の観光政策と地域活性化



木村静枝 議員

要望を叶えるためのアンケートに

実現に向けて重点的に事業を行う

市民アンケートは、単に行政施策に対する満足度を量るためだけでなく、市民の不満や不安に対する声を反映すべく、要望の実現に向けて実際に行動に移していくためのものにしなければ意味がありません。複数の質問項目に対する回答をクロス集計して分析すればどの地域を、またどの年代を対象に、どのような事業を行っていったら良いかが分かってくるはずですが、今回のアンケート結果に対する感想と今後の方針について伺います。

市長 不満を感じている内容が地域や年代によって違っているとところに注目しています。市民アンケートの結果を踏まえ、市の施策や行政サービスに対する満足度を高めていきます。財源確保も必

要ですので、本年度事業仕分けを初めて実施するほか、トップセールスでの企業誘致、交通弱者の足となる交通体系の見直し、生活環境基盤の整備などに精力的に取り組み、市民の望むまちづくりの実現に向け各種事業を重点的に推進していきます。



古川洋一 議員

質問事項

- 1 「市民アンケート」について

平成23年度 市民アンケート集計結果 (抜粋)

実施期間：平成24年1月20日(金)～2月10日(金)
 発送数：20歳以上の市民2,000人
 (系統抽出による無作為に抽出)
 回答数：923通(回答率46.15%)

問5. 那珂市のどのような所に不満を感じますか。(3つ回答)

| NO. | 選択肢 | 回答数 | 構成比 | 選択率 |
|-----|--------------------------|-------|---------|---------|
| 1 | 災害、事故犯罪等が多い | 35 | 1.63% | 3.79% |
| 2 | 自然環境が乏しい | 22 | 1.03% | 2.38% |
| 3 | 道路、水道、下水道等の生活基盤が整備されていない | 369 | 17.22% | 39.98% |
| 4 | 働く場所が少ない | 291 | 13.58% | 31.53% |
| 5 | 買い物など日常生活が不便 | 83 | 3.87% | 8.99% |
| 6 | 医療・福祉環境が充実していない | 195 | 9.10% | 21.13% |
| 7 | 近所付き合いが乏しいなど人と人とのつながりが薄い | 113 | 5.27% | 12.24% |
| 8 | 交通の便が悪い | 310 | 14.47% | 33.59% |
| 9 | 公園、広場、緑地が少ない | 99 | 4.62% | 10.73% |
| 10 | 文化、スポーツ施設、児童施設が少ない | 162 | 7.56% | 17.55% |
| 11 | まちの魅力に乏しく、特色が無い | 376 | 17.55% | 40.74% |
| 12 | その他 | 48 | 2.24% | 5.20% |
| | 無回答 | 40 | 1.87% | 4.33% |
| | 合計 | 2,143 | 100.00% | 232.18% |

下水道整備計画の期間短縮を

整備手法の見直し期間短縮を検討

那珂市の下水道整備は未整備地区が多く、既に20年待つてもできず更に30年も待たなければ整備されないという状況です。市の下水道整備進捗状況はどうなっていますか。第1次那珂市総合計画後期に下水道整備計画の見直し計画と期限を盛り込むべきではないか。工期短縮化策として地域特性により市町村型合併浄化槽処理での整備を進めるべきではないでしょうか。お伺いいたします。

町村合併浄化槽事業を含め整備手法を検討し、地域特性や費用等を検討し平成29年度の公共下水道審議会及び市議会に諮ってまいります。

市長 様々な下水道整備手法や期間短縮が検討できる体制を進めていきたいと思えます。



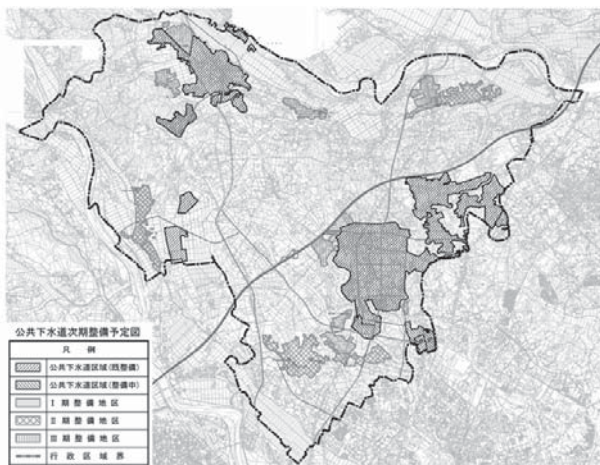
寺門 厚 議員

質問事項

- 1 AEDの夜間使用について
- 2 下水道整備計画について
- 3 遊休市有地の活用について
- 4 街路灯・防犯灯のLED化について

上下水道部長 那珂

市の下水道整備状況は、昭和57年に事業着手以来30年が経過し、平成23年度で36%の進捗率です。第1次那珂市総合計画後期に下水道整備計画の見直しを盛り込むのは困難です。平成34年度以降の次期整備計画には、市



公共下水道次期整備図 (平成24年1月)

陳情・請願の審査結果

那珂市内保育所（園）と幼稚園の放射能汚染土壌の除染を求める陳情

市内の保育所や幼稚園等では、定期的な放射線の計測を県の手引きによる定点のほか、放射性物質がたまりそうな場所についても行っていきます。

除染費用については、国の指針により東京電力からの賠償及び国県からの補助を得られないため、全額市の負担となるが、やり方を工夫すれば経費削減を図れるし、将来を担う子ども達のために投資するべきであるとの意見が出されました。

採決の結果、全会一致で、採択すべきものと決定しました。

（教育厚生常任委員会）

陳情者

那珂市菅谷 3 3 8 4 - 1 1

那珂市子どもを守るプロジェクト

鈴木 奈津子

採 択

過去に採択した請願や陳情の実施状況調査と開示等を求める陳情

委員会では、3点の改善点について審議をしました。

1. 「過去に採択した請願陳情の実施状況と監視」については、議会として当然実施しているため採択としました。

2. 「一定期間経過した未実施及び一部未実施の採択案件を再審議し、再採択などの見直しの実施」については、再度議決することはできないことから採択できないものとししました。

3. 「過去に採択した請願陳情の実施状況や件数等の定期的な情報開示」については、対応可能であることから採択としました。

採決の結果、全会一致で、一部採択すべきものと決定しました。

（総務生活常任委員会）

陳情者

那珂市菅谷 4 5 7 6 - 1 4

川又 義雄

一部採 択

東海第二原発の廃炉を求める請願

原子力の事故に対する恐怖や不安などを深刻に考え、原子力発電所を廃炉にすべきであるという趣旨については十分に理解できるものであります。

しかし、廃炉の前に、今後のエネルギー対策、代替エネルギーの確保、産業や雇用への影響などの経済問題等様々な課題が残るのではないかとの意見がありました。

この請願の内容からは、多くの課題に対する解決への代替案が示されておらず、この内容での採択は難しいとの意見がありました。

そこで、原子炉の安全対策について、国、県、事業所に対し申し入れをしていくこととして、採決の結果、全会一致で、不採択すべきものと決定しました。

（原子力安全対策特別委員会）

請願者

那珂市菅谷 4 6 4 6 - 2

川又 俊水

不採 択

市内に残存する危険なL字側溝改修の請願

執行部では、道路全般の危険箇所について、パトロール調査を行っています。また、自治会による調査、PTA連絡協議会による安全パトロール調査の3視点で道路の危険調査を行っています。請願箇所の危険なL字側溝は、自治会からの改修要望が出ており、8月に改修予定であるとの答弁でした。

危険地点の改修計画は実施段階であり、L字側溝だけではなく、市内全域を公平視点で見て、優先順位をつけて改修の判断をするべきであるとの意見が出され、採決の結果、全会一致で、不採択すべきものと決定しました。

（産業建設常任委員会）

請願者

那珂市菅谷 4 5 7 6 - 1 4

川又 義雄

不採 択

意見書を提出

1件の意見書を議決し、関係機関へ提出しました。

原子力発電所及び原子力関連施設の安全確保を求める意見書

(意見書要旨)

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故は、大量の放射性物質を放出し、未曾有の大きな被害をもたらした。原子力の安全神話が崩壊したことにより、原子力を放棄するような世論が大きくなっている。原子力施設に対しての確固たる安全が追求され、停止している原子力施設の再稼働が危惧されている。

当市においても、福島第一原子力発電所事故により、土壌や農作物への放射性物質による汚染や、風評被害など大きな影響を受けている。また、原子力発電所の安全性に対して、多くの市民が、不安や恐怖を感じて生活している。

現在、東海第二発電所は、定期検査のために停止している状態であるが、核燃料がある限り、万全の安全対策を施して、災害が発生しないように確実な対策に努めなければならない。

原子力災害は、絶対に引き起こしてはならない。

このようなことから、次の点について、強く求めるものである。

- 1 原子力発電所及び原子力関連施設に対しては、放射性物質の放出などが起こらないように万全な安全防災対策を義務付けること。
- 2 原子力施設の安全対策については、地域住民や自治体に十分な情報を提供、説明を実施し、了解を得るものとする。
- 3 原子力政策については、国民の安全な日常生活を最優先として、確実な安全対策の施策を、様々な角度から検証検討し、見直しをすること。
- 4 エネルギー政策においては、太陽光、風力など、自然エネルギーを活用するなど、再生可能な原子力以外の代替エネルギーを確保する政策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣
経済産業大臣、国土交通大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（原子力行政）
文部科学大臣、茨城県知事

原子力発電所の安全確保を求める要望書

那珂市議会では、東日本大震災による福島第一原子力発電所の放射性物質の大量放出事故を踏まえ、隣接する東海村に原子力発電施設があることに対する、市民の不安や不信を解消し、安心安全な日常生活を確保するための、絶対に原子力災害を引き起こさないための万全な安全対策を原子力事業所に求める要望書を議決し、日本原子力発電株式会社へ提出することとしました。

那珂市議会では、東日本大震災による福島第一原子力発電所の放射性物質の大量放出事故を踏まえ、隣接する東海村に原子力発電施設があることに対する、市民の不安や不信を解消し、安心安全な日常生活を確保するための、絶対に原子力災害を引き起こさないための万全な安全対策を原子力事業所に求める要望書を議決し、日本原子力発電株式会社へ提出することとしました。



要望書を提出

議 会 日 誌

| 4月 | | 5月 | |
|-----|---------|-----|------------------|
| 19日 | 広報編集委員会 | 8日 | 原子力安全対策特別委員会協議会 |
| 24日 | 議会運営委員会 | 14日 | 視察研修（千葉県流山市議会） |
| 26日 | 広報編集委員会 | 15日 | 原子力安全対策特別委員会 |
| | | 17日 | 那珂市活性化対策特別委員会 |
| | | 28日 | 議会運営委員会 全員協議会 |

平成24年第3回定例会開会予定

| 月日 | 曜 | 議 事 予 定 |
|------|---|---|
| 9・4 | 火 | 本会議 ○開会 ○継続審査案件の委員長報告 ○議案の上程・説明 |
| 9・6 | 木 | 本会議（一般質問） |
| 9・7 | 金 | 本会議（一般質問） |
| 9・10 | 月 | 本会議（一般質問） ○議案質疑 ○議案の委員会付託 ○陳情・請願の委員会付託 |
| 9・11 | 火 | 総務生活常任委員会 |
| 9・12 | 水 | 産業建設常任委員会 |
| 9・13 | 木 | 教育厚生常任委員会 |
| 9・19 | 水 | 本会議 ○委員長報告など ○閉会 |

この会期日程は、議案件数や一般質問者数によって変更になる場合があります。

日程の変更や詳細については、議会事務局や議会ホームページでもご案内しています。お気軽にお電話、お立ち寄りください。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、8月24日（金）までにお願いします。

議会の傍聴について

那珂市議会では、議会の本会議・常任委員会・特別委員会を公開しています。

傍聴をご希望のかたは、事前に会議の開催日や時間をご確認の上、おいでください。傍聴の手続きは、所定の用紙に住所・氏名を記入していただき、傍聴券の交付を受けるだけです。

お気軽においでください。

6月定例会の傍聴者数 157名（延べ人数）

下記の議員が、全国及び茨城県市議会議長会より自治功勞の表彰を受け、6月5日の定例会本会議の開会前に議長より伝達されました。

<全国市議会議長会表彰者>

【在職10年以上】

福田 耕四郎 議員

<茨城県市議会議長会表彰者>

【前茨城県市議会議長会理事】

須藤 博 議員

表紙に寄せて

七夕まつりの飾りが風に揺れ、紫陽花の花が目にも鮮やかな夏へと季節が変わりました。

那珂市議会も議会改革を目指し、5月に議会改革の先進地流山市議会を視察しました。早速6月の市議会第2回定例会より、開かれた議会運営を開始し、改革の歩みを進めています。

編集後記

第2回定例会（6月）より、本会議前の全員協議会や、常任委員会の役割など、議会改革が進められました。

これからも、那珂市の更なる発展と、開かれた議会を目指して取り組む思いを、本誌を通じて市民の皆様にお伝えして行きたいと考えております。

どうぞ、忌憚のないご意見、ご感想をお聞かせ下さい。

綿引 孝光



議会広報編集委員会
委員長 古川 洋一
副委員長 綿引 孝光
委員 筒井かよ子
委員 寺門 孝厚
委員 小宅 清史
委員 中庭 正一
委員 君嶋 寿男